令和８年１１月３０日
行政改革等特別委員会　資料２

見直し対象事業一覧（再検討結果）

※見直しの方向性、見直し実施時期、見直しの内容については、現時点での検討内容となるため、今後変更となる可能性があります。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額(千円)※2		見直しの方向性	見直し実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円）※3					
					事業費	うち一般財源				令和9年度	うち人件費	令和10年度	うち人件費	令和11年度	うち人件費
1	企画政策部 人権男女共同平和国際課	平和都市宣言推進事業費	平和学習広島派遣・長崎派遣旅行業務委託	平和学習広島・長崎派遣プログラムの実施について、旅行業法に基づき、経済性及び効率性の観点から、航空券、乗車券、宿泊先の手配等を専門業者に委託するもの。	8,141	0	縮小	令和9年度	戦後80年特別プログラムとして参加者数を一時的に拡大していたが、令和9年度は当初の予定どおり、拡大前の定員に戻す。今後についても、広島・長崎での貴重な機会を維持し、より効果的な平和学習を目指す中で、全体の構成を総合的に検討していく。	495	0	495	0	495	0
2	企画政策部 人権男女共同平和国際課	男女共同参画推進事業費	ジェンダー平等・男女共同参画講演会	性別に関わりなく基本的人権が尊重され、個人がその個性と能力を十分に発揮し、それぞれ自立した豊かな生活と自己実現を図ることができるジェンダー平等・男女共同参画社会の実現をめざし、より多くの市民へ認識を広めるため、講演会を実施するもの。	148	148	縮小	令和9年度	ウェビナー形式やオンライン配信等の活用を含め、市民の参加機会の拡大及び職員負担の軽減につながる実施方法を検討していく。	32	32	32	32	32	32
3	企画政策部 人権男女共同平和国際課	男女共同参画推進事業費	ジェンダー平等 他課・他団体連携事業	性別に関わりなく基本的人権が尊重され、個人がその個性と能力を十分に発揮し、それぞれ自立した豊かな生活と自己実現を図ることができるジェンダー平等・男女共同参画社会の実現をめざし、より多くの市民へ認識を広めるため、講演会・セミナーを実施するもの。	163	163	統合	令和9年度	他課・他団体が実施する講演会やセミナーに対し、講師謝礼の一部補助や講師の紹介等を通して連携を図ってきたが、見直しを検討している本課主催のジェンダー平等・男女共同参画講演会と統合し、事業を一体的に見直すことにより、市民の参加機会の拡大と、啓発効果の向上を図る。	205	42	205	42	205	42
4	企画政策部 広報シティプロモーション課	広報ふじさわ発行費	広報ふじさわ梱包配布及び郵送準備業務委託	広報ふじさわを月2回、各自治会・町内会の担当者及び市施設・駅・商業施設・大学等に配布するもの。	11,429	11,429	縮小	令和10年度	令和10年度から発行回数を月1回に見直し、梱包配布等の委託業務の縮減及び自治会・町内会の負担の軽減を図る。	0	0	3,400	0	3,400	0
5	企画政策部 広報シティプロモーション課	FM放送事業費	エフエム放送藤沢市広報番組制作業務委託	コミュニティ放送を利用し、市の施策・事業・イベント及び街の話題等を広く周知するほか、災害発生時、防災ラジオとしての役割を果たせるよう、緊急放送設備等保守点検及び試験放送を行うもの。 ◎通常放送：平日　1日7回（30分番組2回、5分番組5回）　土・日曜日：1日3回（5分番組） ◎特別番組：年5回放送（60分番組） ◎緊急放送設備等保守点検及び試験放送（原則第2木曜日）	45,949	45,949	改善	令和9年度	委託している各番組・コーナーを削減方向で見直しを行う。 各コーナーの収録について、職員が帯同しないことも含め、従事時間削減及び通常放送の編成見直しを検討する。	1,275	623	1,275	623	1,275	623

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
6	市民自治部 市民自治推進課	市民まつり開催費	藤沢市民まつり開催費負担金	藤沢市民まつり実行委員会が実施する「藤沢市民まつり」に係る事業費の一部を負担する。	30,000	30,000	改善	令和9年度	令和7年度に第50回という大きな節目を迎えた本事業は、来場者が40万人を超え、本市最大級のイベントとなっており、安全対策や物価上昇による費用増加が続く中、事務局と連携して継続して効率的な運営に努めている。 令和8年度には、遊行寺エリア及び市民会館周辺エリアでの開催を取りやめ、開催エリアの集約を図ったところである。今後も持続可能なイベントとして、事務負担の軽減を図りつつ、市民ボランティアとの連携を強化するなど、再構築していく。 なお、財政効果見込額は0円としているが、人件費をはじめ、イベント開催に係る経費が増大化している中ではあるが、こうした取組によって当面は、負担金の増額はしない方針である。	0	0	0	0	0	0
7	市民自治部 市民自治推進課	—	自治町内会長のつどい	自治会長・町内会長が集まり、交流をすること、退任される会長へ感謝状を贈呈することにより、自治会・町内会活動の活性化を支援するもの。	172	172	改善	令和9年度	自治会・町内会は行政の大切なパートナーであり、現在の行政サービスは自治会・町内会の協力なくしては成り立たない。そのことを踏まえ慰労の手段として引き続き、感謝状贈呈式を行っていく。 第2部で、講演会を開催しているが、令和7年度からは、自治会・町内会の運営に資する企業や市民活動団体等の発表など実益性の高い内容としており、令和8年度には、自治会・町内会のDXをテーマとして実施する予定であり、今後も、自治会・町内会を取り巻く課題を踏まえ充実を図っていく。	0	0	0	0	0	0
8 新	市民自治部 市民自治推進課	—	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金	自治会・町内会が所有する地区集会所の新築、増改築及び修繕等の費用の一部、並びに認可地縁団体が登記申請の際に要した登録免許税相当額等を補助する。	23,101	23,101	改善	令和10年度	自治会館・町内会館の老朽化が進む中、本制度の重要性が増しており、持続可能な制度として、上限額の見直しを行う。同時に、制度の簡素化により利用しやすくするとともに、猛暑、酷暑日が増加していることを踏まえ、エアコン工事費（単独工事）を補助対象に加えることや小規模団体でも申請が可能なよう制度の改定について検討をする。	0	0	0	0	0	0
9	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、負担金の内容を見直し既存事業費を縮小するとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センター等において大学が市民向け講座を実施する新規事業「出張キャンパス講座」の実施に向けて、市内４大学等との調整を進める。	36	0	36	0	36	0
10	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	湘南工科大学市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、負担金の内容を見直し既存事業費を縮小するとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センター等において大学が市民向け講座を実施する新規事業「出張キャンパス講座」の実施に向けて、市内４大学等との調整を進める。	36	0	36	0	36	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額(千円)※2		見直しの方向性	見直し実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円）※3					
					事業費	うち一般財源				令和9年度	うち人件費	令和10年度	うち人件費	令和11年度	うち人件費
11	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	多摩大学グローバルスタディーズ学部市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、負担金の内容を見直し既存事業費を縮小するとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センター等において大学が市民向け講座を実施する新規事業「出張キャンパス講座」の実施に向けて、市内４大学等との調整を進める。	36	0	36	0	36	0
12	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	日本大学生物資源科学部市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、負担金の内容を見直し既存事業費を縮小するとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センター等において大学が市民向け講座を実施する新規事業「出張キャンパス講座」の実施に向けて、市内４大学等との調整を進める。	36	0	36	0	36	0
13	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	藤沢市生涯学習大学エフエム放送制作等業務委託	藤沢市生涯学習大学放送通信コースで実施する、FM放送を利用した講座の制作及び放送を委託。	2,444	2,444	縮小	令和9年度	放送通信講座については、実施回数を3期（24回）から1期（8回）に見直すとともに、在宅学習の機会として、デジタル媒体を活用した講座の提供について検討する。	2,399	770	2,399	770	2,399	770
14	生涯学習部 スポーツ推進課	スポーツ都市宣言推進事業費	スポーツ事業業務委託	「藤沢市スポーツ推進計画2029」に基づき、「健康寿命日本一の推進」「スポーツ活動の充実」「共生社会の推進」「まちのにぎわい創出」の実現を目的とした各事業の委託	54,716	54,716	縮小	令和9年度	各事業内容の精査を行い、令和9年度については、市民参加型スポーツ大会及びプロスポーツ地域交流事業を廃止するとともに、ボッチャ競技大会などにおける参加費の徴収を含め自己負担額の見直しを図っていく。	1,885	0	1,885	0	1,885	0
15	福祉部 介護保険課	—	藤沢市居宅サービス等自己負担額助成	低所得者に対する介護保険サービス利用者負担額の一部助成	522	522	縮小	令和9年度	同様の制度が他自治体において少ないことを踏まえ、制度利用者の状況や傾向を整理し、令和9年8月の適用期間から制度対象者の範囲を見直す。	54	0	108	0	162	0
16	福祉部 介護保険課	介護保険事業費特別会計	介護保険住宅改修等の点検事業業務委託	リハビリテーション専門職による、介護保険住宅改修等の点検に係る業務委託	678	131	改善	令和9年度	本事業については適正なサービス提供に寄与しているが、国が令和8年に改定したガイドライン等を踏まえ、介護支援専門員などにも成果を波及できるよう、関係団体とも協議しながら、改善を進める。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。
※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。
※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
17	福祉部 介護保険課	介護保険事業費特別会計	介護の日に関する事業	厚生労働省が「国民に介護の啓発を実施するための日」として制定した「介護の日」に、多くの方々に介護を身近に感じることを目的とした啓発事業を実施するもの。	209	209	改善	令和9年度	介護に対する周知啓発及び理解を深めることの社会的意義はあるため、今年度の実施内容を踏まえ、令和9年度以降の介護の日については実施内容など、より効率的な事業手法について、改善を進める。	0	0	0	0	0	0
18	福祉部 障がい者支援課	地域生活支援事業費	地域生活支援事業	ストマ・紙おむつ支給、移動支援、日中一時支援	592,300	370,188	改善	令和10年度	移動支援、日中一時支援は、令和6年10月の報酬改定による効果をサービス提供事業者等へ確認しながら、サービスの基礎部分及び早朝・夕方加算の請求単位等サービスのあり方について、検討を行う。 また、ストマ・紙おむつ支給は、他市の状況等を把握し、令和10年度以降、必要に応じて見直しの検討を行う。	0	0	0	0	0	0
19	福祉部 高齢者支援課	—	寝具乾燥消毒事業業務委託	在宅高齢者等の身体的負担の軽減及び衛生的な生活の維持を図るため、寝具の丸洗い乾燥消毒のサービスを行うもの。	4,170	4,170	改善	令和9年度	同様の制度は全国で見られるが、他自治体と比較すると、本市は手厚い制度となっている。 令和9年10月から、対象要件を65歳以上の「要支援1・2、要介護1から5」の認定を受けている方から「要介護1から5」の認定を受けている方に見直す。 また、非課税世帯の方は「年8回」から「年6回」に見直し、課税世帯の方は1回500円の自己負担額を設定する。	346	0	692	0	692	0
20	福祉部 高齢者支援課	—	紙おむつ支給事業業務委託	ねたきり又は認知症等により常時おむつを必要とする方に対して、毎月一定枚数の紙おむつを支給するもの。	43,736	43,736	改善	令和9年度	同様の制度は全国で見られるが、他自治体と比較すると、本市は手厚い制度となっている。 令和9年10月から、対象要件を40歳以上で、介護保険要介護4又は要介護5の認定を受けている方は、「本人の合計所得金額が400万未満の方」から「市民税非課税世帯に属する方」に、65歳以上の方は、「要支援1から要介護３までの認定を受けている方で、市民税非課税世帯に属する方」から「要介護1から要介護3の認定を受けていて、市民税非課税世帯に属しかつ介護保険主治医意見書の「尿失禁」にチェックがついている人」に見直す。 また、自己負担額について、「注文金額4,000円以下の場合はその利用した金額の1割」は、4,000円から5,000円とし、「注文金額4,001円以上の場合は、当該金額を超える額に400円を加えた額」は、4,001円以上から5,001円以上、400円から500円に見直す。	2,152	0	15,336	0	15,336	0
21	福祉部 高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業費	地域介護予防活動支援業務委託（派遣：運動指導）	運動器の維持、向上や認知症予防のためのコグニサイズなど介護予防に関する普及啓発や、各団体で介護予防の取組を推進するため、健康運動指導士等による講座を運営するもの。	557	69	改善	令和10年度	依頼件数の伸び悩みや事務の煩雑さに課題があることから、老人クラブ等の地域団体や庁内関係各課への専門職派遣の周知方法や実施内容を見直し、メールなど依頼や調整に関する事務手続きの簡素化を進める。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額(千円)※2		見直しの方向性	見直し実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円）※3					
					事業費	うち一般財源				令和9年度	うち人件費	令和10年度	うち人件費	令和11年度	うち人件費
22	福祉部 高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業費	地域介護予防活動支援業務委託（派遣：口腔）	介護予防に関する正しい知識の普及・啓発及び介護予防活動の推進・継続を図るために、地域の老人会や自治会主催の高齢者対象事業等に歯科衛生士の専門職を派遣するもの。	242	31	改善	令和9年度	依頼件数の伸び悩みや事務の煩雑さに課題があることから、老人クラブ等の地域団体や庁内関係各課への専門職派遣の周知方法や実施内容を見直し、メールなど依頼や調整に関する事務手続きの簡素化を進める。	0	0	0	0	0	0
23	福祉部 高齢者支援課	介護保険事業費特別会計	介護予防教室業務委託	地域における介護予防活動推進拠点として、参加者の交流や軽運動の実施による介護予防活動の場を、地域包括支援センター業務を受託している法人が運営するもの。	6,992	874	改善	令和8年度	フレイルチェック結果を踏まえて、実施内容を強化し、より参加者の自立支援に資する取組と利用人数の増加に向けた検討を進める。	0	0	0	0	0	0
24	福祉部 高齢者支援課	介護保険事業費特別会計	介護予防事業業務委託	総合的な介護予防の知識と継続的な生活改善の手法について、広く啓発することを目的とした集団教室や個別や集団の運動サポートを行うもの。	4,836	605	縮小	令和10年度	運動指導員、リハビリ職による利用者の機能評価を実施できる点で有用性があるが、一方で、専門職の数に限りがあり、相談数が増やせないことや、個人の継続的なフォローができていないといった課題もあることから、実施方法や回数については検討し、事業の縮小を予定している。	0	0	0	0	0	0
25	福祉部 高齢者支援課	介護保険事業費特別会計	藤沢市家族介護者教室事業業務委託	高齢者等を介護している家族等を対象に、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図るための教室を開催するもの。	1,980	381	改善	令和9年度	ケアラー支援への重要度が増していることから、開催法人を増やしていく必要がある。一方で、事務作業の業務負担が課題であることから、年度の前半にも実施するなど事業の平準化や事業周知方法の統一のほか、あらかじめ年度での主題を設定して、法人間で内容にばらつきが起きないようにすることなどを検討する。	26	26	26	26	26	26
26	福祉部 高齢者支援課	—	①藤沢市敬老事業補助金 ②敬老祝金事業	①地区社会福祉協議会が実施する敬老事業に対する補助。 ②90歳・100歳の方を対象に敬老祝金を贈るもの。なお、100歳の方には、希望に応じて、敬老祝金とともに、市長訪問や市長直筆の色紙、花束を渡し、記念撮影を行うもの。	34,506	34,506	改善	令和9年度	敬老祝金事業については、対象者が年々増加しており、財源確保や市長訪問に関係する職員・民生委員の業務負荷に課題があることから、敬老事業とともに令和9年度に見直す。 敬老事業は、補助対象年齢を83歳から85歳に引き上げ、補助上限額算定方法を基礎額・加算額はやめて人口割額のみに見直す。 また、敬老祝金事業は、90歳祝金を廃止し、市長訪問は市内最高齢の方のみとして、100歳訪問をやめて郵送等による祝金品の贈呈に見直す。 90歳祝金の廃止、100歳訪問を見直すことで、職員だけでなく、民生委員の業務軽減にもつながる。	9,591	965	9,591	965	9,591	965

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。
※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。
※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額(千円)※2		見直しの方向性	見直し実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円）※3					
					事業費	うち一般財源				令和9年度	うち人件費	令和10年度	うち人件費	令和11年度	うち人件費
27 新	福祉部 地域福祉推進課	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	地域の縁側事業活動支援業務委託	地域住民の相互理解や絆を深め、暮らしやすい地域づくりを構築することを目的とし、高度な専門性と地域ボランティア、地域活動団体などと密着した事業の展開を必要とすることから地区社会福祉協議会や地区ボランティアセンターと日常的に連携している外部団体に委託するもの。	4,648	2,324	改善	令和9年度	委託を廃止し、委託内で実施していたパンフレット類の作成及び、地域の縁側ののぼり旗の購入配布などの事務を直営で実施するようにする。また、各地域の縁側の状況把握・支援については、福祉担当職員が市民センターに配置されている地区においては、地域の資源の状況把握の一環として実施するなかで、地域福祉推進課で実施していく。	1,001	△ 1,266	1,001	△ 1,266	1,001	△ 1,266
28 新	福祉部 地域福祉推進課	地域共生社会推進事業費（旧：藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費）	孤独・孤立対策強化月間の取組	孤独・孤立対策強化月間に伴う周知・啓発	45	45	改善	令和9年度	本事業の対象は、現に孤独・孤立に陥っている者だけではなく、住み慣れた場所で生活を続けていくにあたり、誰もが孤独・孤立状態に陥る可能性があること、多彩な地域活動が孤独・孤立を防止する一助になること等を全市民に向けて周知・啓発するものである。 令和6年4月に孤独・孤立対策推進法が施行されており、全国的にも必要性が認められるものであるため、周知の形式や方法の見直しを行うものの、周知活動については継続して実施する。	45	0	45	0	45	0
29	健康医療部 地域保健課	—	ふじさわ安心ダイヤル24事業業務委託	市民の安全・安心のサービスを提供するため、24時間毎日、医師や保健師等による健康相談（医療・介護・育児相談等）を実施するもの。	30,228	30,228	廃止	令和9年度	県において救急電話相談及び医療機関案内のサービスが24時間年中無休で開始されるなど、夜間も含め緊急性の高い相談を受ける体制が整ったことや、市議会からの意見等を踏まえ、令和8年度末をもって業務委託を廃止する方向で、市民への周知等について関係各課と調整を行っている。	30,228	0	30,228	0	30,228	0
30	子ども青少年部 青少年課	—	藤沢市子ども会連絡協議会補助金	団体の育成及び活動の促進を図るための事業費並びに運営費に対する補助	564	564	改善	令和9年度	藤沢市子ども会連絡協議会への補助額を縮小し、小規模な単位子ども会への補助額を増額することで、補助金の配分を適正化する。	0	0	0	0	0	0
31	環境部 ゼロカーボン推進課	環境啓発推進事業費	環境フェア	市民の環境に対する意識の高揚を図るため、市民・事業者・行政が協働して開催する啓発イベント。	1,238	1,238	移管	令和9年度	本イベントは、市が事務局を担い、市民や事業者との実行委員会形式で長年にわたり実施してきた。近年、参加者数は増加しているものの、準備から当日の運営まで職員が長時間従事していることなどから、今後の事業継続性に課題がある。 一方、市民の環境意識の向上に貢献していることから、令和8年度中に実行委員会の運営基盤の構築に向けた調整を行う。その上で、令和9年度には事業経費を課予算から実行委員会への負担金形式への移行及び事務局機能の一部を外部委託に変更し、令和10年度以降に事務局機能を実行委員会へ移管することで職員の事務負担の軽減を図る。	△ 674	0	836	1,950	836	1,950

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額(千円)※2		見直しの方向性	見直し実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円）※3					
					事業費	うち一般財源				令和9年度	うち人件費	令和10年度	うち人件費	令和11年度	うち人件費
32	環境部 環境保全課	—	ダイオキシン類環境調査業務委託	神奈川県が実施するダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視測定を補完するため、市内の公共用水域における水質や底質、及び大気中のダイオキシン類を調査する業務。	990	990	縮小	令和9年度	本事業は、神奈川県が実施するダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視測定を補完する目的で実施している。令和4年度以降、神奈川県においてダイオキシン類の常時監視の測定計画が見直されており、本市においても同様に見直しを行ってきた。近年の検出状況が、継続して環境基準を大きく下回っていることを踏まえ、大気調査及び底質調査を終了し、水質調査のみ実施する。	545	16	508	16	508	16
33	経済部 産業労働課	商店街経営基盤支援事業費	商店街駐車場運営事業補助金	消費者の利便性向上等を図るため、商店街の顧客用駐車場の運営を支援するもの。	9,924	9,924	廃止	令和9年度	本補助金は一部の商店街のみが活用している状況であり、その効果は限定的であることに加え、環境負荷低減の観点からも見直しの必要性があることから、段階的な廃止に向けた検討を行い、利用商店街に対する個別の説明を実施した。また、9月下旬に開催された藤沢市商店会連合会の臨時理事会においても説明を行っており、今後も丁寧に対応していく。同時に、多くの商店街で課題となっている街路灯の維持管理に対する支援の強化や商店街のにぎわい創出に向けた情報発信力の向上に資する事業への補助を検討している。	3,308	0	6,619	0	9,924	0
34	都市整備部 みどり保全課	—	藤沢市緑と花いっぱい推進の集い	市内に緑の重要性を普及・啓発していくために実施するもの。	900	900	改善	令和9年度	本集いは、これまで新型コロナウィルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言や会場変更による規模的な制約による参加者の絞り込み、時代に即した内容への見直し等を行ってきた。このような経過を踏まえ、功労賞、学校花だん、ポスターコンクールの表彰のみを行う。（標語コンクール、緑と花のまちづくり賞、講演は廃止）	697	260	697	260	697	260
35	教育部 学務保健課	—	修学旅行付添看護師の負担金	保護者負担軽減を目的とした修学旅行付添看護師費用の一部負担	528	528	改善	令和9年度	生徒の安全と健康を守り、保護者の経済的負担を軽減するため、負担金の支払いを継続する。ただし、負担金交付基準を、各校の生徒数に応じた傾斜配分であったものを見直し、各校一律同額（27,500円）で交付することとする。	11	6	11	6	11	6
36	教育部 教育指導課	学校安全対策関係費	ジュニアライフセービング教室事業負担金	水難事故を防止するため実施するジュニアライフセービング教室事業に係る参加経費	418	418	改善	令和9年度	海の危険性や水難事故の悲惨さを伝える本事業は、海に隣接している本市にとっては、重要な事業と捉えている。 一方で、事業開始から一定期間が経過したことから、令和8年度中に実施団体と調整したうえで、児童生徒の発達段階に応じた事業内容を継続しつつ、小学校・中学校がそれぞれ3年間で全校が実施できるよう、回数の見直しを行う。	134	26	134	26	134	26

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。